JASDAQ

2014 年 6 月 2 日

各　位

日本マニュファクチャリングサービス株式会社

中国労務派遣専門委員会
製造請負研究プロジェクトに参画のお知らせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社（略称：ｎｍｓ、本社：東京都新宿区、代表取締役社長：小野文明）は、中国労務派遣専門委員会が発足した中国労務派遣事業における承攬*（製造請負）研究プロジェクトに参画するため、2014 年 5 月 10 日に中国労務派遣専門委員会と本プロジェクトに関する協議書を締結しましたのでお知らせいたします。

＊承攬＝しょうらん　と読みます。この用語は造語で製造請負を意味します
＊労務派遣とは日本でいう、人材派遣、製造派遣、技術者派遣等すべての派遣を意味します

2014 年 3 月 1 日に施行された「中国労務派遣暫定規定」において、使用する派遣労働者の数は派遣先企業の労働者総人数の 10%を超えてはいけない等規定されることとなりました。これにより、中国内で派遣労働者を多く活用しているメーカー各社において、派遣労働者数が限定されるため、生産変動に応じた適正人員体制の構築が難しくなると予想されます。一方、直接雇用にした場合は、退職時の経済補償金発生リスクを抱えることとなり、メーカー各社にとっては、派遣に代わる外部リソースの活用が必要となってきます。

その解決策として、製造請負が注目されてきております。中国労務派遣専門委員会で製造請負をルール化し普及するためのプロジェクトが発足され、この度、当社および当社子会社である北京中基衆合国際技術服務有限公司（以下、中基衆合）がそのプロジェクトに参画することとなりました。

これにより当社は、中国国内で今後拡大すると予想される製造請負市場に対して競争優位性を確立できるものと考えております。

＜プロジェクトに関して＞

プロジェクト名：承攬（製造請負）研究プロジェクト
主旨目的：承攬（製造請負）導入を研究、確立、法制化すること
当社および当社子会社の役割：

- 承攬（製造請負）導入に係る基本規定の草案
- モデル事業所の運営、管理
- 承攬（製造請負）事業所管理人員の育成、アドバイス、コンサルティング
- 承攬（製造請負）事業届け出に対する監査、承攬（製造請負）管理人員の認定
- プロジェクト参加日系企業の獲得

なお、当該プロジェクト活動の第一弾として、中国労務派遣専門委員会が主催となり、6 月 7 日（土）に中国無錫市において当該プロジェクトに関するセミナーが開催される予定です。セミナー参加者には日系メーカー約 100 社を予定しております。

本セミナーでは、中国労務派遣専門委員会会長が今回の承攬（製造請負）プロジェクトの発足目的や中国の人材市場の現状について、また、人力資源社会保障部の要人らが今回の労務派遣暫定規定の背景についての講演を行う予定です。（＊講演内容は変更する場合があります。あらかじめご了承ください）

＜中国労務派遣専門委員会について＞

中国労務派遣専門委員会（正式名称：中国労働学会 労務経済及び国内労務派遣専門委員会）は、中国国内における労務派遣業界の基準、また労務派遣の法律・規則の検討を行うべく設立されました。なお、この委員会は人力資源社会保障部（日本でいう厚生労働省）の直轄機関となります。

設立日： 平成22 年12 月28 日

目的：

- 労務派遣に関する法案および規則の提案
- 労働派遣業界の基準の提案
- 労務派遣に関するセミナー開催（日本、中国）
- 労務派遣に関する研修プログラムの開発、宣伝活動等

当社子会社である中基衆合は、専門委員会のメンバーで唯一の日系企業として選任されており、当該委員会において中基衆合董事長張国梁が栄誉ある副会長に就任しております。詳細は、平成23年1月20日にリリースした「中国労務派遣専門委員会のメンバーに日系企業として唯一選任についてのお知らせ」をご参照ください。（＊リリース当時の会員企業は当社の子会社である日華材創国際技術服務有限公司（日華材創）でしたが、その後中基衆合を設立したため、現在は日華材創に代わり中基衆合を会員企業として登録しております）

■日本マニュファクチャリングサービス株式会社について

当社は、製造業に、設計・開発から製造、物流、修理までモノづくりに関わる全ての工程においてワンストップでモノづくりサービスと人材サービスを提供しております。国内だけでなく、中国、アセアンにおいても事業を展開しております。

中国においては､2010 年 12 月に外資初となる労務派遣免許を取得し人材ビジネスを展開しております。

当社ホームページ

http://www.n-ms.co.jp/

以上

■本リリースに関する問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
コーポレート本部　経営管理部　広報ＩＲグループ
Tel: 03-5333-1711　Fax:03-5333-1712　Email:k_yanase@n-ms.co.jp